

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** ワールド・ロジ株式会社

**【英訳名】** WORLD・LOGI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森田 賀典

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階

**【電話番号】** 06(4803)5700

**【事務連絡者氏名】** 管理本部取締役 元屋地 敬次郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階

**【電話番号】** 06(4803)5700

**【事務連絡者氏名】** 管理本部取締役 元屋地 敬次郎

**【縦覧に供する場所】** ワールド・ロジ株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	7,161,867	5,058,418	2,152,895	1,735,512	9,074,943
経常損失( ) (千円)	307,895	435,029	126,903	30,607	541,599
四半期(当期)純損失( ) (千円)	424,839	559,458	199,443	94,854	1,527,237
純資産額 (千円)			2,256,487	617,588	1,170,166
総資産額 (千円)			13,622,527	9,721,289	10,883,019
1株当たり純資産額 (円)			35,876.39	9,377.07	18,069.75
1株当り四半期(当期)純損失( ) (円)	7,070.89	8,607.96	3,246.44	1,454.43	25,025.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			16.5	6.3	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,850	202,339			510,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,418	19,335			104,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,205	12,632			364,182
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			505,060	112,960	308,596
従業員数 (人)			111	92	106

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	92(60)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 3 3PL事業の請負業務に従事する従業員は含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	30(3)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、物流業務を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
3 P L 事業	1,269,522	17.9
ビジネスサポート事業	256,398	+7.7
リサイクル事業	205,667	23.0
金融事業	3,924	95.3
合計	1,735,512	18.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前年同四半期比については、当第3四半期連結会計期間における報告セグメントの区分によって記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、設備投資が緩やかに回復に向かい、持ち直しの兆しがみられたものの、原油価格の上昇や依然厳しい雇用情勢等、厳しい状況が続いております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気が急速に落ち込むことが懸念されております。

物流・流通業界においては、国内貨物需要は回復の兆しがみられたものの、期後半にはブレーキがかかり、足踏み状態となりました。

また、原油価格が上昇する中で、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コア事業である3 P L 事業を中心に積極的な営業活動を展開し、新規顧客開拓を推進いたしました。その一方で、経営資源の集中として、継続的な構造改善を実施し、コスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,735百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は21百万円（前年同期は62百万円の営業損失）、経常損失は30百万円（前年同期126百万円の経常損失）、四半期純損失は94百万円（前年同期199百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（3PL事業）

3PL事業においては、景気低迷による消費縮小の影響を受け、既存顧客の出荷量が減少したこと、新規物流受託を予定しておりました一部の受注時期が延期となったこと等により、売上高1,269百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益135百万円（前年同期比427.8%増）となりました。

（ビジネスサポート事業）

ビジネスサポート事業においては、オフィス用品通販代理店業務ならびに物流資材販売等を中心に積極的な新規顧客開拓を行った結果、売上高256百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益9百万円（前年同期比1,088.2%増）となりました

（リサイクル事業）

リサイクル事業においては、リサイクル処理量及びパレットの生産枚数が減少したことにより、売上高205百万円（前年同期比23.0%減）営業利益11百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

（金融事業）

金融事業においては、前連結会計年度において特定目的会社である一般社団法人VWLHOLDINGS他3社を当社グループとの支配関係が解消されたことに伴い連結の範囲より除外したことにより、売上高3百万円（前年同期比95.3%減）、営業利益4百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,721百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,162百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が194百万円、投資その他の資産のその他が725百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,103百万円となり、前連結会計年度末と比べ609百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が137百万円、流動負債のその他が274百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は617百万円となり、前連結会計年度末と比べ552百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失を559百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は112百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は86百万円（前年同四半期は152百万円の減少）となりました。これは減価償却費96百万円、のれん償却額21百万円、その他36百万円等の資金増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失80百万円、売上債権の増加121百万円、仕入債務の減少39百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は93百万円(前年同四半期は206百万円の収入)となりました。これは短期貸付金の増加82百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は91百万円(前年同四半期は210百万円の支出)となりました。これは長期借入れ金の返済による支出24百万円、リース債務の返済による支出53百万円等の資金減少要因があったものの、資金増加要因として、預り金の受入による収入180百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	205,036
計	205,036

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,498	65,498	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	65,498	65,498		

(注) 提出日現在発行株数は平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年9月25日定時株主総会決議)

##### 第4回付与分

	第3四半期連結会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



第 5 回付与分

	第 3 四半期連結会計期間末現在 (平成23年 3月31日)
新株予約権の数(個)	550
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年 5月19日から 平成24年 9月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250(注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第 6 回付与分

	第 3 四半期連結会計期間末現在 (平成23年 3月31日)
新株予約権の数(個)	575 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	575 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年 5月19日から 平成24年 9月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250(注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式数は、122,500円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権 1 個あたり 1 株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株あたり払込金額(又は1株あたりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価額(旧商法第280条ノ20第4項(平成13年改正前商法)による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

(社内対象者)

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)若しくは当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。)の取締役、監査役又は使用人としての地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(社外対象者)

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格(以下「権利行使資格」という。)を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

- a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合(ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員(執行役を含む。)となるとき、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格(次項に定義される。)を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。)
- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合(但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付と契約において除外された契約に違反した場合を除く。)
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)又は当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。)と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。

社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人(以下かかる地位を「社内対象者権利行使資格」という。)に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時においても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。

- (イ)当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合
- (ロ)当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合(懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。)
- (ハ)当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合
- (ニ)社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合(但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。)

(ホ)当社取締役会の決議により上記(イ)ないし(ニ)の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結した新株予約割当契約に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約割当契約に定めるところによる。

(平成22年1月18日取締役会決議)

第11回付与分

	第3四半期連結会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	422
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,276(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年2月5日から 平成25年2月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,419 資本組入額 4,209(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分する数は、100株とする。

新株予約権の目的である株式の総数は48,000株とする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により対象株式数を調整する。対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降に、当社が時価を下回る価額での新株の発行若しくは自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く)、合併、会社分割又は株式無償割当てを行う場合等、対象株式数を変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}} \times \text{(又は1株あたりの処分価額)}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価額(旧商法第280条ノ20第4項(平成13年改正前商法)による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

3 新株予約権の払込金額は、新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結した新株予約権の総数引受契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として独立した第三者機関(エースターコンサルティング株式会社)が算定した結果、その算定価値を参考に新株予約権1個の払込金額を金14,300円とする。

4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

a 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。

b 新株予約権者は、自己の新株予約権の1回の行使によって当社普通株式が当社の発行済株式総数の5%を超えて増加することが見込まれる場合には新株予約権の行使を行うことはできない。ただし、新株予約権者が新株予約権を行使しようとする日の3営業日前までに、当社に対して、新株予約権を行使する旨を書面により通知した場合にはこの限りではない。

5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	65,498	-	2,777,365	-	2,960,565

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、Oakキャピタル株式会社から平成23年1月11日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年1月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	42,397	39.37

上記保有株券等の数には、保有潜在株式42,200株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,218	65,218	
単元未満株式			
発行済株式総数	65,498		
総株主の議決権		65,218	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワールド・ロジ株式会社	大阪市北区中之島三丁目 3番23号中之島ダイビル 26階	280		280	0.4
計		280		280	0.4

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,410	6,000	6,690	4,510	4,495	4,600
最低(円)	5,550	4,600	4,310	2,950	3,230	3,850

  

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	5,010	4,580	4,500
最低(円)	4,250	4,000	2,730

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	今津雅央	平成22年9月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 323,760	1 517,896
受取手形及び売掛金	1 849,797	1 887,390
リース投資資産	61,259	118,863
商品及び製品	5,680	4,965
原材料及び貯蔵品	12,503	14,326
その他	704,547	601,542
貸倒引当金	223,854	215,564
流動資産合計	1,733,694	1,929,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,943,068	1 3,910,461
減価償却累計額	547,837	452,098
建物及び構築物(純額)	3,395,231	3,458,362
建設仮勘定	1,034,813	1,034,813
その他	1 2,143,864	1 2,104,652
減価償却累計額	651,300	527,738
その他(純額)	1,492,564	1,576,914
有形固定資産合計	5,922,609	6,070,090
無形固定資産		
のれん	1,202,280	1,266,430
その他	86,321	135,859
無形固定資産合計	1,288,602	1,402,290
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,161,290	1,161,505
その他	766,469	1,491,769
貸倒引当金	1,163,576	1,189,241
投資その他の資産合計	764,183	1,464,033
固定資産合計	7,975,395	8,936,414
繰延資産	12,199	17,184
資産合計	9,721,289	10,883,019

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,228	602,061
短期借入金	1 7,113,456	1 5,642,359
賞与引当金	1,239	3,575
その他	552,255	826,379
流動負債合計	8,131,180	7,074,377
固定負債		
長期借入金	1 147,696	1 1,698,889
その他	824,824	939,587
固定負債合計	972,520	2,638,476
負債合計	9,103,701	9,712,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,777,365	2,773,997
資本剰余金	2,900,728	2,897,361
利益剰余金	5,037,077	4,477,618
自己株式	28,071	28,071
株主資本合計	612,945	1,165,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,651
評価・換算差額等合計	1,391	1,651
新株予約権	6,034	6,149
純資産合計	617,588	1,170,166
負債純資産合計	9,721,289	10,883,019



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,161,867	5,058,418
売上原価	6,187,839	4,525,734
売上総利益	974,028	532,683
販売費及び一般管理費	1,087,942	815,870
営業損失( )	113,913	283,186
営業外収益		
受取利息	4,113	3,891
受取賃貸料	8,886	8,571
持分法による投資利益	707	795
その他	10,406	3,806
営業外収益合計	24,113	17,065
営業外費用		
支払利息	191,745	151,297
支払手数料	955	2,231
その他	25,394	15,379
営業外費用合計	218,094	168,907
経常損失( )	307,895	435,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,227
賞与引当金戻入額	-	1,018
関係会社株式売却益	26,170	-
預り保証金解約益	13,142	-
その他	251	166
特別利益合計	39,565	2,412
特別損失		
固定資産除却損	17,545	22,476
支払報酬	-	20,000
貸倒引当金繰入額	-	6,000
賃貸借契約解約損	26,486	-
投資有価証券売却損	1,200	-
その他	69,686	48,584
特別損失合計	114,918	97,060
税金等調整前四半期純損失( )	383,248	529,677
法人税等	42,144	29,781
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	559,458
少数株主損失( )	553	-
四半期純損失( )	424,839	559,458

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,152,895	1,735,512
売上原価	1,895,810	1,450,573
売上総利益	257,084	284,939
販売費及び一般管理費	1 319,380	1 263,624
営業利益又は営業損失( )	62,296	21,315
営業外収益		
受取利息	1,913	1,567
受取賃貸料	2,857	2,857
助成金収入	2,696	-
持分法による投資利益	130	-
その他	896	983
営業外収益合計	8,494	5,408
営業外費用		
支払利息	63,094	49,723
支払手数料	327	1,075
持分法による投資損失	-	202
その他	9,680	6,329
営業外費用合計	73,102	57,330
経常損失( )	126,903	30,607
特別損失		
支払報酬	-	20,000
リース解約弁済金	-	18,158
固定資産除却損	590	-
その他	31,352	12,076
特別損失合計	31,942	50,235
税金等調整前四半期純損失( )	158,846	80,842
法人税等	40,613	14,012
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	94,854
少数株主損失( )	16	-
四半期純損失( )	199,443	94,854

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	383,248	529,677
減価償却費	375,357	287,426
のれん償却額	67,781	64,149
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,860	7,065
賞与引当金の増減額( は減少)	1,766	2,335
受取利息及び受取配当金	4,113	3,929
支払利息	191,745	151,297
持分法による投資損益( は益)	707	795
固定資産除却損	17,545	22,476
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	1,200	-
預り保証金解約益	13,142	-
賃貸借契約解約損	26,486	-
関係会社株式売却損益( は益)	26,170	-
売上債権の増減額( は増加)	308,103	67,408
仕入債務の増減額( は減少)	190,132	137,833
その他	25,313	28,303
小計	754,655	46,443
利息及び配当金の受取額	3,772	2,674
利息の支払額	198,090	157,991
法人税等の支払額	25,512	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,850	202,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	250,000	3,000
定期預金の預入による支出	3,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	369,518	70,218
投資有価証券の取得による支出	51,000	-
投資有価証券の売却による収入	49,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	76,039	-
出資金の回収による収入	-	198,568
短期貸付金の増減額( は増加)	13,532	131,820
貸付金の回収による収入	35,226	19,542
貸付けによる支出	70,000	-
差入保証金の回収による収入	96,746	-
その他	24,656	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,418	19,335

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	485,807	21,003
長期借入れによる収入	248,000	50,000
長期借入金の返済による支出	113,257	63,653
社債の償還による支出	817,500	-
リース債務の返済による支出	176,548	164,544
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,310	6,620
新株予約権発行による支出	12,858	-
預り金の受入による収入	-	180,000
その他	158	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>359,205</b>	<b>12,632</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252,063	195,636
現金及び現金同等物の期首残高	252,997	308,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,060	112,960

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,745千円、税金等調整前四半期純損失は8,411千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」(前第3四半期連結累計期間49千円)は、特別利益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」(当第3四半期連結累計期間2,600千円)は重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前第3四半期連結会計期間末1,034,813千円)及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前第3四半期連結会計期間末1,190,677千円)は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。
2 固定資産の減価償却算定の方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	200,000千円	現金及び預金	200,000千円
受取手形及び売掛金	51,921千円	受取手形及び売掛金	82,753千円
建物及び構築物	375,938千円	建物及び構築物	383,343千円
その他(有形固定資産)	327,078千円	その他(有形固定資産)	327,078千円
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
短期借入金	2,249,584千円	短期借入金	763,327千円
		長期借入金	1,488,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 276,212千円 貸倒引当金繰入額 3,202千円 賞与引当金繰入額 2,756千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 163,949千円 貸倒引当金繰入額 1,116千円 賞与引当金繰入額 745千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 78,373千円 貸倒引当金繰入額 3,455千円 賞与引当金繰入額 254千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 49,835千円 貸倒引当金繰入額 1,740千円 賞与引当金繰入額 553千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 708,060千円 預入期間が3か月超の定期預金 203,000千円 現金及び現金同等物 505,060千円	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 323,760千円 預入期間が3か月超の定期預金 210,800千円 現金及び現金同等物 112,960千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,498

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	280

3 新株予約権等に関する事項

平成22年新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	42,200	6,034

#### 4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

	3 P L 事業	金融事業	リサイクル事業	その他事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,546,087	82,666	267,230	256,909	2,152,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,324	719	-	18,043
計	1,546,087	99,990	267,950	256,909	2,170,938
営業利益又は営業損失( )	25,702	18,660	42,178	1,245	85,295
	消去又は全社	連結			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	-	2,152,895			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(18,043)	-			
計	(18,043)	2,152,895			
営業利益又は営業損失( )	(147,591)	62,296			

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 3 P L 事業.....倉庫内の運營業務、貨物運送、物流倉庫の賃貸借等
- (2) 金融事業.....ファンド運用、リース業及び貸金業
- (3) リサイクル事業.....リサイクルパレットの製造・販売
- (4) その他事業.....ビジネスサポート事業、コンサルティング事業

3 事業区分の方法の変更

コンサルティング事業については、売上割合が減少したため当第3四半期連結会計期間では、その他事業に含めて表示しております。この結果、従来の方と較して、当第3四半期連結会計期間のその他事業の売上高は18,947千円増加し、営業利益は1,242千円減少しております。

なお、平成21年12月1日に株式会社日本アシストの人材アウトソーシング事業を、同社が設立した新設会社に承継させ、同日に新設会社の全株式を売却しており、当第3四半期連結会計期間においては、人材アウトソーシング事業の業績はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

	3 P L 事業	金融事業	リサイクル事業	その他事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,027,953	248,614	796,870	1,088,430	7,161,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,650	719	2,663	29,034
計	5,027,953	274,265	797,590	1,091,093	7,190,902
営業利益又は営業損失( )	244,755	53,573	116,660	30,936	384,052
	消去又は全社	連結			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	-	7,161,867			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(29,034)	-			
計	(29,034)	7,161,867			
営業利益又は営業損失( )	(497,966)	113,913			

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 3 P L 事業.....倉庫内の運營業務、貨物運送、物流倉庫の賃貸借等
- (2) 金融事業.....ファンド運用、リース業及び貸金業
- (3) リサイクル事業.....リサイクルパレットの製造・販売
- (4) その他事業.....ビジネスサポート事業、コンサルティング事業、人材アウトソーシング事業

### 3 事業区分の方法の変更

コンサルティング事業及び人材アウトソーシング事業については、売上割合が減少したため当第3四半期連結累計期間では、その他事業に含めて表示しております。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、359,876千円（コンサルティング事業：67,564千円、人材アウトソーシング事業：292,311千円）増加し、営業利益は8,541千円（コンサルティング事業：4,098千円の営業損失、人材アウトソーシング事業：4,443千円の営業損失）減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高品質・高効率な物流センターでの運營業務、効率的な貨物輸送の手配等のノンアセット型物流事業を中心とし、3PL事業、ビジネスサポート事業、リサイクル事業及び金融事業を展開しております。

「3PL事業」は、物流センター内の運營業務、貨物輸送、倉庫業、メーカー物流の製造請負等を主なサービスとしております。

「ビジネスサポート事業」は、物流資材の調達・販売、オフィス用品通販代理店事業を主なサービスとしております。

「リサイクル事業」は、容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)に基づき、リサイクルパレットの製造・販売を主なサービスとしております。

「金融事業」は、倉庫設備やトラック等の物流資産を中心としてリーシング事業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	3 P L	ビジネス サポート	リサイクル	金融	
売上高					
外部顧客への売上高	3,613,581	777,176	650,909	16,750	5,058,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	383	53,594	29,705	83,683
計	3,613,581	777,559	704,503	46,456	5,142,101
セグメント利益	54,466	24,390	53,898	14,238	146,993

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	3 P L	ビジネス サポート	リサイクル	金融	
売上高					
外部顧客への売上高	1,269,522	256,398	205,667	3,924	1,735,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-		18,444	12,646	31,091
計	1,269,522	256,398	224,112	16,570	1,766,604
セグメント利益	135,658	9,014	11,409	4,523	160,605

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,993
セグメント間取引消去	83,683
全社費用(注)	346,496
四半期連結損益計算書の営業損失( )	283,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,605
セグメント間取引消去	31,091
全社費用(注)	108,198
四半期連結損益計算書の営業利益	21,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成23年6月30日)
9,377円07銭	18,069円75銭

## 2 1株当たり四半期純損益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 7,070円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 8,607円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失( )(千円)	424,839	559,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	424,839	559,458
期中平均株式数(株)	60,082	64,993

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 3,246円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,454円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	199,443	94,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	199,443	94,854
期中平均株式数(株)	61,434	65,218

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

ワールド・ロジ株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 優一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

ワールド・ロジ株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島正己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中優一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。